

2025 年 6 月 12 日

(電子提供措置の開始日 2025 年 6 月 5 日)

株主各位

大阪市中央区安土町二丁目 3 番 1 3 号

ヒューマンステージホールディングス株式会社

代表取締役社長 高田 幸喜

第 2 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 2 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第 2 期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.human.or.jp/humanstageholdings/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスしていただき、「ヒューマンステージホールディングス」または「321A」と入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2025 年 6 月 26 日（木曜日）午後 6 時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | | |
|------------|--|-----------------------------|--------------|
| 1. 日 | 時 | 2025 年 6 月 27 日（金曜日） | 午前 11 時 00 分 |
| 2. 場 | 所 | 大阪市中央区安土町二丁目 3 番 13 号 当社会議室 | |
| 3. 目 的 事 項 | | | |
| 報 告 事 項 | 第 2 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）
事業報告の内容報告の件 | | |
| 決 議 事 項 | | | |
| 議 案 | 第 2 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）
計算書類承認の件 | | |

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ ご返送いただいた議決権行使書において、議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 第 2 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件
議案の内容は、添付資料に記載のとおりであります。

以上

事業報告

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当会計年度における我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いております。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は弱い状態が続いております。

また、労働市場においては、コロナ禍を経て企業の人手不足感が再び急速に高まり、労働需給がひっ迫する一方、少子高齢化と人口減少が進んでおり、セクター間の労働移動を円滑化することは重要な課題であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「人材サービス」においては、仕入コストの見直し、登録スタッフの確保に注力しました。「不動産賃貸・管理」においては、長期金利の上昇や中長期的な人口減少の進行などを考慮した結果、新規物件の購入は慎重に行うことにいたしました。

その結果、当会計年度の業績は、売上高92百万円（前年同期比295.6%増）、営業損失30百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常利益1百万円（前年同期は経常損失16百万円）、当期純利益267千円（前年同期は当期純損失16百万円）となりました。

また、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,054百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失47百万円（前年同期は営業利益3百万円）、経常利益65百万円（前年同期比72.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

なお、当社は2025年1月31日に東京証券取引所のTOKYO PRO Marketに上場いたしました。

[事業別売上状況]

(単位：千円)

期別 科目	第1期(連結) 2023年4月 3日から 2024年3月31日まで	第2期(連結) 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
人材サービス	4,327,508	3,972,886
不動産賃貸・管理	77,586	81,761
合計	4,405,094	4,054,647

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 対処すべき課題

日本経済は依然として構造的な労働力不足と生産年齢人口の減少という深刻な課題に直面しており、これが持続的な経済成長の大きな制約要因となっています。これに加えて、世界全体でもインフレの長期化、金利上昇、米中対立、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが企業活動に影響を及ぼしており、経済環境は不確実性を増しています。各国で進む保護主義的な動きやサプライチェーンの再構築も、グローバルな人材需要の変化を促しています。

また、AI やビッグデータ、ロボティクスといったデジタル技術の進化は、働き方や雇用構造に大きな変革をもたらしており、先進国・新興国を問わず、労働市場の再編が進んでいます。こうしたグローバルなトレンドは、日本国内の人材市場にも直接的な影響を与えており、企業には柔軟かつ戦略的な対応が求められています。

このような経済・社会環境の変化を背景に、当社は人材ビジネスを担う企業として、持続可能な雇用と多様な働き方の実現に向け、次の3つの重点課題に取り組んでまいります。

①人材の確保と育成

人材の確保と育成が求められるのは、労働市場の需要と供給の不均衡があるためです。特に、技術や専門性の高い人材が不足している分野では、企業の競争力や成長が制限される可能性があります。また、技術や専門性の高さ、経験値に影響されず、設問能力の高い人材が求められていく可能性も高いです。このため、適切な人材の確保と育成が必要とされています。経済活動が活発化するとともに、業界全体の需要が高まる中で、人材の需要が増加することも考慮されます。

②テクノロジーとの調和

テクノロジーとの調和が求められるのは、デジタル化や AI の進化が急速に進んでいるためです。これにより、従来の業務プロセスやビジネスモデルが変化し、効率化や革新が可能となります。しかし、テクノロジーを適切に活用するためには、従業員のスキルや知識のアップデートが必要です。経済的な観点から言えば、効率的な業務プロセスや新たなビジネス機会の創出が、企業の競争力向上や経済成長に寄与すると考えられます。

③法的規制とガバナンス強化

法的規制とガバナンス強化が求められるのは、企業の信頼性と安定性を保つためです。法律や規制に適合することは、企業のリスク管理や法的責任を適切に処理することにつながります。経済的な観点からは、法的リスクの最小化や信頼性の向上が、企業の投資家や顧客からの信頼を高め、業績や企業価値を向上させることにつながると考えられます。

以上のように、人材の確保と育成、テクノロジーとの調和、法的規制とガバナンス強化は、経済的な成長と企業の持続可能性を確保するために必要な取り組みとして位置付けています。

(3) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期	第 2 期
	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
売 上 高 (千 円)	23,423	92,667
営 業 利 益 (千 円)	△14,432	△30,520
経 常 利 益 (千 円)	△16,698	1,184
当 期 純 利 益 (千 円)	△16,655	267
1 株当たり当期純利益 (円)	△13.16	0.21
純 資 産 (千 円)	1,853,147	1,853,414
総 資 産 (千 円)	1,907,685	1,884,352
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1464.93	1,465.15

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産は、期末発行済株式相数により算出しております。

2. 2024 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。そのため、第 1 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額を算定しております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社等の状況

名称	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ヒューマンステージ株式会社	100 百万円	100%	人材サービス事業
株式会社ヒューマンドリーム	30 百万円	100%	不動産賃貸管理事業

③当事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	ヒューマンステージ株式会社	株式会社ヒューマンドリーム
特定完全子会社の住所	大阪市中央区安土町二丁目 3 番 13 号	大阪市中央区安土町二丁目 3 番 13 号
帳簿価額の合計額	788 百万円	1,081 百万円
当社の総資産額	1,884 百万円	

(5) 主要な事業内容

グループ会社への経営指導及び人材育成等の管理

(6) 主要な営業所等（2025 年 3 月 31 日現在）

① 当社

本社：大阪市中央区

管理部：大阪府柏原市

② 子会社

ヒューマンステージ株式会社：本社（大阪府大阪市中央区）、堺泉佐野支店（大阪府堺市）、大和八木支店（奈良県橿原市）、京都支店（京都市下京区）、名古屋支店（愛知県名古屋市）、広島支店（広島市中区）、那覇支店（沖縄県那覇市）、和歌山支店（和歌山県和歌山市）、福岡支店（福岡市中央区）、札幌支店（北海道札幌市）、静岡支店（静岡市葵区）、鹿児島支店（鹿児島県鹿児島市）、東京支店（東京都中央区）、四日市支店（三重県四日市市）、岡山支店（岡山市北区）、熊本支店（熊本県中央区）
管理部（大阪府柏原市）

株式会社ヒューマンドリーム：本社（大阪府大阪市）

(7) 従業員の状況（2025年3月31日現在）

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
7名	40.4歳	15.7年

(注)従業員数は、当社子会社からの出向者であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を含んでおります。

(8) 主要な借入先及の状況

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（2025年3月31日現在）

① 発行可能株式数 5,060,000株

② 発行済株式の総数 1,265,000株

(注)当社は、2024年11月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、発行可能株式総数は、5,034,700株、発行済株式総数は1,258,675株増加しています。

③ 株主数 2名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
ヒューマン株式会社	1,264,900株	99.9%
奈良テレビ放送株式会社	100株	0.00%

⑤ その他株式に関する重要な事項

当社株式は、2025年1月31日に東京証券取引所プロマーケットに上場いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
高田 幸喜	代表取締役社長	ヒューマンステージ株式会社 代表取締役社長 株式会社ヒューマンドリーム 代表取締役
玉置 耕介	専務取締役	ヒューマンステージ株式会社 代表取締役専務
立花 茂正	専務取締役	ヒューマンステージ株式会社 専務取締役
松野 さちえ	取締役	ヒューマンステージ株式会社 取締役
外山 剛	取締役	ヒューマンステージ株式会社 取締役
向川 茂弘	監査役	ヒューマンステージ株式会社 監査役

(注) 1. 監査役向川 茂弘氏は、社外監査役であります。

2. 監査役向川 茂弘氏は、大阪国税局の業務に定年まで携われ、また、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役が受ける報酬等の算定方法に係る決定方針を定めておりません。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2024年6月28日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

監査役の金銭報酬の額は、2024年6月28日開催の定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	68,374	68,374	－	－	5
監査役	996	996	－	－	1

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員の主な活動状況

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

重要な兼職の状況については「4.（1）取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はございません。

②当事業年度における主な活動内容

会社における地位	氏 名	主な活動状況
監査役	向川 茂弘	当事業年度に開催された取締役会 41 回全てに出席し、大阪国税局で培われた豊富な経験と幅広い見識を活かすとともに、税理士としての専門的見地から、必要に応じて独立した立場から発言を行っております。

以 上

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,352	流動負債	30,937
現金及び預金	5,956	仮受金	18,000
その他	8,396	その他	12,569
固定資産	1,869,999	賞与引当金	368
投資その他の資産	1,869,999	固定負債	-
子会社株式	1,869,802	負債合計	30,937
繰延税金資産	197	純資産の部	
		株主資本	1,853,414
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,769,802
		資本準備金	1,769,802
		利益剰余金	△16,387
		繰越利益剰余金	△16,387
		純資産合計	1,853,414
資 産 合 計	1,884,352	負債・純資産合計	1,884,352

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		92,667
売上原価		-
売上総利益		92,667
販売費及び一般管理費		123,188
営業損失		30,520
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	40,001	40,005
営業外費用		
上場関連費用	8,300	8,300
経常利益		1,184
税引前当期純利益		1,184
法人税、住民税及び事業税	650	
法人税等調整額	266	916
当期純利益		267

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰 余金			
当期首残高	100,000	1,769,802	1,769,802	△16,655	△16,655	1,853,147	1,853,147
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	267	267	267	267
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動 額合計	-	-	-	267	267	267	267
当期末残高	100,000	1,769,802	1,769,802	△16,387	△16,387	1,853,414	1,853,414

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

出向社員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理料となります。経営管理料については、契約内容に応じた委託業務を提供した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

売 上 高	92 百万円
地 代 家 賃	2 百万円
受 取 配 当 金	40 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,265,000 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払費用であります。

6. 金融商品に関する注記

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のことから記載を省略しております。

- ① 「現金及び預金」「未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであります。
- ② 子会社株式については、市場価格のない株式等に該当するものであります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社であるヒューマンステージ株式会社及び株式会社ヒューマンドリームと経営管理料に関する取引がありますが、連結売上高に対して10%以下であるため、記載を省略しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,465 円 15 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0 円 21 銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,749,324	流動負債	1,301,122
現金及び預金	1,331,850	短期借入金	789,000
売掛金	394,905	1 年内返済予定の長期借入金	24,560
その他	23,969	短期リース債務	8,706
貸倒引当金	△1,400	未払金	395,535
固定資産	2,140,733	未払法人税等	29,610
有形固定資産	1,073,818	未払消費税等	37,042
建物及び構築物(純額)	395,926	賞与引当金	5,850
機械装置及び運搬具(純額)	0	その他	10,816
土地	658,786	固定負債	590,510
リース資産(純額)	16,592	長期借入金	576,107
その他(純額)	2,513	リース債務	9,739
無形固定資産	15,789	その他	4,664
ソフトウェア	10,151	負債合計	1,891,632
その他	5,637	純資産の部	
投資その他の資産	1,051,124	株主資本	2,025,029
投資有価証券	737,648	資本金	100,000
長期貸付金	155,200	資本剰余金	1,769,802
繰延税金資産	21,928	資本準備金	1,769,802
その他	136,564	利益剰余金	155,227
貸倒引当金	△217	利益準備金	3,238
		繰越利益剰余金	151,989
		その他包括利益累計額	△26,604
		その他有価証券評価差額金	△26,604
		純資産合計	1,998,424
資 産 合 計	3,890,057	負債・純資産合計	3,890,057

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,054,647
売上原価		3,366,664
売上総利益		687,982
販売費及び一般管理費		735,602
営業利益及び営業損失 (△)		△47,619
営業外収益		
受取利息	620	
受取配当金	4	
有価証券売却益	167,813	
雑収入	5,662	174,096
営業外費用		
支払利息	10,335	
有価証券売却損	42,682	
為替差損	16	
上場関連費用	8,300	61,334
経常利益		65,142
税引前当期純利益		65,142
法人税、住民税及び事業税	20,645	
法人税等調整額	△2,657	17,987
当期純利益		47,154

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	1,769,802	1,769,802	108,072	108,072	1,977,874
当期変動額	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	47,154	47,154	47,154
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動 額合計	-	-	-	47,154	47,154	47,154
当期末残高	100,000	1,769,802	1,769,802	155,227	155,227	2,025,029

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	その他の包括利益 累計額		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	34,695	34,695	2,012,569
当期変動額	-	-	-
当期純利益	-	-	47,154
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	△61,299	△61,299	△61,299
当期変動 額合計	△61,299	△61,299	△14,144
当期末残高	△26,604	△26,604	1,998,424

監査報告書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第2期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月31日

ヒューマンステージホールディングス株式会社

監査役 向川 茂弘 ㊞